

令和 8 年度スタートアップ創出促進事業委託業務
業務処理要領

1 委託業務の目的

革新的な技術などにより新たなサービス等を創出するスタートアップは地域経済の活性化や社会課題の解決に大きな役割を担うことが期待されている。本道におけるスタートアップ・エコシステムの充実を図るため、道内で事業化を目指す起業希望者や起業初期の方等を対象として、専門家などの伴走支援等を行い、道内各地域からのスタートアップの創出を促進する。

2 委託業務の内容

(1) 地域ワークショップの実施

道内で起業や新規事業開発等に取り組みたい、事業アイデアを有する高専生・大学生・社会人等を対象に、事業アイデアの磨き上げを行い、事業計画作成までを行うプログラムを実施する。

ア プログラム実施期間

6ヶ月程度。

なお、以下で記載する(2)事業開発支援プログラムと重複は可能とする。

イ プログラムの参加対象

事業アイデアを有する高専生・大学生・社会人等

ウ プログラムの実施について

(ア) 地域関係者へのヒアリング・調査

道内各地で産業支援機関が起業・創業プログラムを実施していることを踏まえ、地域関係者へのヒアリングにより各地域の取組状況や課題、ニーズを調査・把握するとともに、関係機関との連携方法を検討しながら、効果的な周知及び参加者の掘り起こしを図る。

(イ) オンラインプログラムの開催

ビジネスモデル構築・仮説検証・資金計画などの起業や新規事業開発に必要なスキル向上を目的として、全参加者を対象としたオンラインプログラムを実施する。

(ウ) 現地ワークショップの開催

オンラインプログラム実施後、メンタリングを通じたビジネスアイデアの磨き上げを行い、簡単な事業計画にまとめ、事業計画の発表を行う現地ワークショップを開催する。

(エ) 留意事項

- ・参加者は1箇所あたり10名程度とし、応募者多数の場合はビジネス化に近い事業アイデアを有する方を優先に選定すること。
- ・ビジネスアイデアの磨き上げや事業計画の作成を支援するメンターを複数名用意すること。
- ・開催場所については、契約締結後に道と協議の上で決定とするが、一定の都市規模があり、特徴的な地域産業を有し、アントレ教育に力を入れている大学や高専等がある地域で、道内5箇所程度で開催すること。

(2) 事業開発支援プログラムの企画・運営

道内で事業化を目指す起業希望者や起業初期の方等を対象に、個別に継続的な定期メンタリングを行い、事業開発を支援する。事業アイデアの段階から、実用最小限の試作品開発等を経て、ニーズ検証やソリューション検証等を行い、最終的には投資家等からの支援獲得を目指す事業報告会を開催する。

ア プログラム実施期間

6ヶ月程度

イ プログラムの参加対象

道内で事業化を目指す起業希望者や起業初期の方等 10組程度

なお、参加者の募集にあたっては、各地域で実施している支援プログラム等との連携を行い、募集促進に努めるなど、効果的な募集方法を提案すること

ウ プログラムの実施について（伴走支援）

（ア）キックオフイベント

プログラム参加者のモチベーションの向上に向け、プログラム参加者や担当するメンターなどが一同に会するキックオフイベントを開催する。

（イ）オンライン学習

事業開発に必要なスキル習得に向けたオンライン学習を2回程度開催する。

（ウ）メンタリング（10回程度）

オンラインでの実施を基本とするが、うち複数回は、参加者とメンターが対面で行う機会を作る。

（エ）事業報告会

プログラム参加者が自身の事業計画についてプレゼンを行う。プログラムに関わったメンターのほか、道内外の投資家や起業家、支援機関、想定顧客企業・自治体、金融機関などのスタートアップ関係社を集め実施する。

なお、事業報告会の実施にあたっては、道内外の投資家や起業家、支援者などからの支援獲得に向け効果的な実施手法（場所や回数など）などについて提案すること。

（オ）留意事項

- ・プログラムにおいて、事業検証などを行うための実用最小限の試作品開発にあたり、参加者1者あたり50万円（税込）を上限に経費の支出を可能とする。
- ・起業に向けたモチベーションの維持、スキル向上などに向けて、事業開発支援プログラムに選考されなかった応募者や（1）地域ワークショップに参加した方など全員が参加可能なイベントやプログラムの実施を検討すること。

（3）事業進捗状況の報告

業務の実施計画の策定や進捗状況、課題等についての報告・討議を行うためのミーティングを定期的に開催すること（対面またはオンライン）。

なお、ミーティング頻度や情報共有の手法については委託者と協議を行うこと。

（4）実績報告書の作成

ア 事業実施報告書 1部

イ 事業実施報告書（概要版） 1部

ウ ア、イを格納した電子媒体（CD-R 又は DVD-R）1枚

エ 提出期限：令和9年（2027年）3月19日（金）

オ 留意点

- ・事業終了後、速やかに本業務の成果品である実績レポートを作成し、道が指定する様式（実績報告書）とともに提出すること。実績レポートにはプログラムの募集・選定結果、プログラム実施内容および参加者のアンケート、プログラム参加後の状況を調査して纏めるほか、北海道からスタートアップを創出する上での課題や対応策の提言等を盛り込むこと。
- ・成果品の著作権は、道に帰属するものとする。
- ・著作権、肖像権等に関しては権利者の許諾が必要な場合は、受託者において必要な権利処理を行うものとする。
- ・本委託事業の実施主体の表記は「STARTUP HOKKAIDO 実行委員会」とし、受託者は、同実行委員会に参加の上、構成機関と密接に連携し業務を実施すること。

3 実績報告等について

（1）受託者が契約書第6条の規定に基づき業務処理責任者を定めたときに委託者に提出する書類は、次のとおりとする。

- ・業務処理責任者選定通知書（別記第1号様式）

（2）受託者は、契約締結後、契約書第4条の規定に基づき速やかに、実施体制やスケジュール、業務内容などを記載した業務処理計画書を提出するものとする。

（3）受託者が契約書第11条の規定に基づき、委託業務完了後に委託者あてに提出する実績報告書等は次のとおりとする

- ア 実績報告書（別記第2号様式）

4 再委託について

受託者が契約書第3条のただし書きに基づき再委託を行う場合は、次によるものとする。

(1) 次に定める要件を満たすものとする。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

(2) 受託者が再委託を行う場合に提出する再委託承諾願は、次のとおりとする。

・再委託承諾願（別記第3号様式）

(3) 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて委託者に提出すること。

・誓約書（別記第4号様式）

(4) 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

5 その他

(1) 業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、委託者との連携に留意すること。

(2) 受託者は、委託業務に関する関係書類を委託業務完了年度の翌年度から起算して5年間保存すること

(3) 委託者は、委託期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査するものとし、また、必要に応じ、現地調査を行うものとする。

(4) ウェブサイトを構築する場合は、原則として北海道のサブドメインを使用することとし委託者からの求めに応じ、手続きに必要な情報を提供すること。独自ドメインを使用する場合は、事業終了後も当面の間はドメインを維持するなど、ドメインを適切に管理すること